

移民政策学会 2025 年度冬季大会【pdf】

主催：

移民政策学会

開催校：

名城大学

日時：

2025 年 12 月 6 日（土）：12:00～18:00

会場：

名城大学天白キャンパス（名古屋市天白区塩釜口 1-501）

開催形式：

対面（国際セッションについてのみハイブリッド対応）

アクセス・キャンパスマップ：

<https://www.meijo-u.ac.jp/about/campus/tempaku.html>

参加費：

会員 無料

非会員（一般） ¥1,000 （学生） ¥500

※参加申し込みには以下の Peatix のフォームをご利用ください。

<https://jamps-winter2025.peatix.com>

※参加の申し込み締切は、2025 年 11 月 30 日（日） 23 時 59 分
＜厳守＞です。

＜開催校からのお知らせ＞

会場校の Wifi 利用に関して、ルーター等特別なものはご用意できません。各自でご用意ください。大学の研究者の方におかれましては、eduroam を利用してください。

当日、移民政策学会の受け付けは、共通講義棟北 2 階の N201 講義室前となります。そこで受付をおこなってから、同じフロアのインタレストグループ、社会連携セッション、自由報告 & テーマセッション会場に移動してください。

＜取材を希望されるメディア関係者のみなさま＞

- 大会の取材は 学会事務局までメールにて事前の申し込みをお願いしております。
- メールには、社名、担当者氏名、取材日時、取材内容（インタビュー、写真撮影、動画撮影等の要否）を記入ください。
- 写真撮影や動画の撮影がある場合は、開催校の腕章を着用してもらう必要があります。
- 取材日当日、担当者の名刺を大会の受付に提出下さい。

◆◆◆プログラム◆◆◆

2025 年 12 月 6 日（土）

< インタレストグループ：インターセクショナルリティとエスニック・ビジネス >

12:00～13:00 N201 講義室

「インターセクショナルリティからみるエスニック・ビジネス—在日フィリピン人、在日ブラジル人、南アジア系移民を比較して—」

原 めぐみ（和歌山工業高等専門学校）、吉岡（ヨシイ）ラファエラ（東京大学）、福田 友子（千葉大学）

< 自由報告 >

自由報告Ⅰ

13:00～15:00 N202 講義室

司会 董 夢（大阪経済法科大学）

1. 中村 翔（慶應義塾大学大学院）

「非正規滞在者への支援における『ゆらぎ』—役割とその葛藤についての一考察—」【抄録】

2. 崔 玉瑤（筑波大学大学院）

「地方都市における外国人支援の可視化と効果—銚子市の地域おこし協力隊（多文化共生）を事例として—」【抄録】

3. 新倉 久乃（和光大学）

「国際移動とタイ社会の階層『タナ』を超えたアイデンティティ—在日タイ女性支援者たちの来日 30 年の生活経験から—」【抄録】

自由報告II

13:00～15:00 N203 講義室

司会 松下 奈美子（鈴鹿大学）

1. 大橋 典子（名城大学）

「フィンランド統合法における憲法的価値の制度化」【抄録】

2. 楊 芳溟（関西学院大学）

「移民によるトランスナショナルな介護と制度的制約—日本とカナダの政策比較—」【抄録】

3. 熊野 栄（筑波大学大学院）

「日本企業における高度外国人材の組織再社会化とアンラーニングの研究—自国での就労経験者の質的事例研究—」【抄録】

< 国際セッション >

13:00～15:00 N221 講義室

司会: ZULUETA, Johanna (Toyo University)

1. "Sport, Migration, and Social Capital in Japan: An Exploratory Study of Initiatives in Hamamatsu, Saga, and Tokyo" [[Abstract](#)]
OKUMURA, Katharine (Aoyama Gakuin University)
2. "Is Japan Externalising Border Control through Development Cooperation with Vietnam?" [[Abstract](#)]
ISHIMARU, Hiroki (Japan International Cooperation Agency)
3. "The Changing Face of Local Government: Foreign Residents as Local and Prefectural Government Employees in Japan" [[Abstract](#)]
LINLEY, Matthew (Nagoya University), GREEN, David (Nagoya University), SANO, Yae (Chukyo University)
4. "Universities as migration intermediaries: the case of linguistic support and social integration of international faculty in Japan" [[Abstract](#)]
BROTHERHOOD, Thomas (Kyoto University), PATTERSON, Allie Spencer (Rikkyo University)

＜シンポジウム:「敗戦後 80 年間の『外国人施策』を考える―旧植民地出身者とインドシナ難民を中心に」＞

15:15～18:00 N201 講義室

会長挨拶: 鈴木江理子(国士館大学)

開催校挨拶: 近藤敦(名城大学)

司会およびコメント

山本かほり(愛知県立大学)

長谷部美佳(明治学院大学)

企画趣旨:

2025 年は日本の敗戦 80 年を迎えた。この 80 年の間、日本の「外国人人口」は 300 万人を超え、1990 年代後半には、韓国・朝鮮籍が外国人登録者数の半数を切った。現在は、中国、ブラジル、ベトナム、フィリピンの出身者などが増加し、1980 年代まで、国内の外国人登録者数の 9 割が「韓国・朝鮮籍」だった頃と大きく変わった。

しかしながら、日本の「外国人」をめぐる政策や入管政策は、この 80 年間で何が変わったのだろうか。これが本シンポジウムの問題意識の中心であり、そして 2022 年度の冬季大会(愛知県立大学)のシンポジウム「入管制度を問う―過去から現在まで」での問題意識の連続線上にある。すなわち、日本の敗戦直後の朝鮮人政策をみると、徹底して、朝鮮人を「無権利化した『外国人』」として扱い、それが現在まで続いていること、朝鮮人のみならず、他の外国人にもつながっているのではないかというものである。

2025 年は、敗戦 80 年であるとともに、インドシナ難民の「到着」から 50 年の年でもある。インドシナ難民が「黒船」(田中宏)となって、それまで「国籍」を理由に、社会保障などから朝鮮人を排除していたが、難民条約の批准(1981 年)をもって、ようやく、朝鮮人も含まれるようになったのである(内外人平等の原則)。しかしながら、現在でも、戦後補償の問題、公務員任用の問題、公立学校で教諭として採用されない等、多くの差別を残したまま、現在にいたっている。

1981 年の難民条約加盟によって、国籍による排除が社会保障制度の中で撤廃されたことは確かだ。だがその他の制度上の差別が完全に撤廃されたわけでもなく、差別を解消しようという社会の動きも鈍い。条約難民の認定数は 1,610 人で、難民条約の枠外で受け入れたインドシナ難民の 7 分の 1 に過ぎない。現在の難民認定状況を見れば、難民は保護の対象というよりはむしろ、収容などを含め無権利状態にされ、管理／排除の対象でありつづけている。

それは難民だけでない。永住権の剥奪や、「不法移民」ゼロキャンペーンなどが政策として打ち出される 2025 年現在、外国人であればだれでも、簡単に「管理／排除」の対象になりうることを示唆している。改めて、朝鮮人政策と、現在の外国人の管理の在り方のつながりを検討することは極めて重要であろう。権赫泰は「日本の「戦後」は「朝鮮」〔をはじめとする旧植民地〕の消去の上にある」（権赫泰『＜戦後＞の誕生』＜新泉社，2017 年＞）と述べたが、とにかく、分断して考えられがちな旧植民地出身者とニューカマーの外国人たちの課題を連続して考えてみたいと思っている。

報告者：

1. 丹羽雅雄（弁護士）「戦後日本の在日朝鮮人施策の連続性と脱植民地主義」
2. 金東鶴（在日本朝鮮人人権協会）「在日朝鮮人が現在直面している課題」
3. 野上恵美（武庫川女子大学）「ベトナム難民の生活実態と社会的課題」

< 懇親会 >

18:15～20:15

場所： そらいろラウンジ（タワー75 15 階）

懇親会費： 5,000 円（一般会員） 3,000 円（学生等）

【理事会・各委員会について】

企画委員会： 10:00～11:15 N237 会議室

国際交流委員会： 10:00～11:15 N236 会議室

社会連携委員会： 10:15～11:15 N234 会議室

理事会： 11:30～12:45 N237 会議室